

【平成21年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2008年9月期			08年3月期 (末)	07年9月期 (末)
		(末)	08/3期比	07/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	33,079	—	11.9% 減	71,992	37,527
うち第三分野	(百万円)	1,881	—	7.4% 減	3,992	2,032
保有契約年換算保険料	(百万円)	683,068	0.9% 減	1.3% 減	689,186	691,947
うち第三分野	(百万円)	56,021	1.7% 減	3.2% 減	57,001	57,860
保険料等収入	(百万円)	414,386	—	1.2% 減	843,336	419,553
うち個人保険分野	(百万円)	331,573	—	1.0% 減	669,498	335,059
うち団体保険分野	(百万円)	81,782	—	1.5% 減	170,759	83,022
新契約高	(百万円)	2,084,353	—	14.1% 減	4,634,260	2,425,744
保有契約高	(百万円)	39,596,140	0.8% 減	0.8% 減	39,897,122	39,906,668
解約・失効高	(百万円)	1,896,590	—	6.4% 増	3,550,027	1,783,116
解約・失効率	(%)	4.75	—	0.26ポイント上昇	8.93	4.49

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率

※保険料等収入は損益計算書ベース

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約失効率は年換算前）

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

②資産の状況等

		2008年9月末			08年3月末	07年9月末
		08/3末比	07/9末比			
総資産	(百万円)	5,762,898	4.7% 減	8.4% 減	6,047,881	6,288,386
実質純資産額	(百万円)	637,974	17.8% 減	38.9% 減	776,423	1,044,724
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	11.2	1.9ポイント低下	5.8ポイント低下	13.1	17.0
ソルベンシー・マージン比率	(%)	971.3	124.0ポイント低下	294.3ポイント低下	1,095.3	1,265.6

※3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産、ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・逆ざや

		2008年9月期			08年3月期	07年9月期
		08/3期比	07/9期比			
基礎利益	(百万円)	53,785	—	20.2% 減	124,893	67,375

※9月期比は増減率

		2009年3月期の予想	2008年3月期の実額
逆ざや額	(百万円)	16,000	—（注）

（注）08年3月期は21,758百万円の順ざや

④準備金

		2008年9月末			08年3月末	07年9月末
		08/3末比	07/9末比			
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	5,013,272	120,593 減	167,591 減	5,133,865	5,180,863
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	4,951,846	65,469 減	89,184 減	5,017,316	5,041,031
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	61,425	55,123 減	78,406 減	116,549	139,831
価格変動準備金	(百万円)	74,853	1,294 増	9,694 増	73,558	65,159
危険準備金	(百万円)	82,993	351 増	1,441 増	82,642	81,552
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	41,368	49 増	565 増	41,318	40,802
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	37,279	335 増	947 増	36,944	36,332
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	489	35 増	66 増	453	422
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	3,856	69 減	139 減	3,925	3,995
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	150,000	—	20,000 増	150,000	130,000

※3月末比、9月末比は増減実額

※08年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載。

含み損益

		2008年9月末		08年3月末	07年9月末
		08/3末比	07/9末比		
有価証券	(百万円)	30,313	133,538 減	420,621 減	163,852
うち国内株式	(百万円)	95,838	18,913 減	98,959 減	114,751
うち国内債券	(百万円)	11,504	19,219 減	1,022 減	30,724
うち外国証券	(百万円)	10,146	6,315 減	14,804 減	3,830
うちその他の証券	(百万円)	69,174	85,574 減	283,576 減	16,400
不動産	(百万円)	35,039	223 減	20,033 増	35,262

3月末比、9月末比は増減実額  
 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的の債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載。  
 また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。  
 不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施しておりません。  
 また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式 (国内株式投信を含む)	(百万円)	47,208 減 (2,770 減)	・金利上昇に応じて、国内債券のデレージョンの長期化を予定。国内株式、外国株式、外国債券、ヘッジファンドなどは現状の資産構成比を大きく変更しない。 ・プライベート・エクイティ・ファンドは引き続き増加方針。ただし、金融市場の混乱が続く中、慎重に対応する。
国内債券	(百万円)	2,276 減	
外国株等	(百万円)	30,540 増	
外国債券	(百万円)	12,069 減	
不動産	(百万円)	396 増	

上記実績は、国内株式には株式先物を含めた約定金額の増減合計により算出してあります。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めて算出してあります。なお、“(国内株式投信を含む)”欄には、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めてあります。  
 短期国債等(TB・F B)を除く国内債券は38,671百万円減となります。  
 下期計画については、実質エクスポージャーベースで記載してあります。

資産の含み損益がゼロになる水準

		2008年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	7,300 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	710 程度
国内債券	(%)	1.6 程度
外国証券	(円)	102 程度

上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2008年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。  
 国内債券は新発10年国債利回り(9月末1.47%)換算し、小数点第一位まで算出してあります。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載してあります。  
 外国証券はドル円(9月末103.57円)換算にて算出いたしました。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出してあります。

2009年3月期の業績見通し

		2009年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	830,000
基礎利益	(百万円)	78,000
保有契約高	(百万円)	39,230,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	670,000

銀行との資本持ち合いについて  
 銀行からの抛却(総額)

		2008年9月末
基金(株式)に対する抛却	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	-

銀行からの抛却の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債  
 銀行からの抛却の株式は9月末の時価

銀行への抛却(総額)

		2008年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	98,612
劣後ローン等	(百万円)	315,323

銀行への抛却の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)  
 銀行への抛却の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

職員数

		2008年9月末			08年3月末	07年9月末
			08/3末比	07/9末比		
営業職員	(人)	4,207	2.3%減	6.3%減	4,307	4,491
代理店	(店)	14,638	1.2%増	0.0%増	14,460	14,634
内勤職員	(人)	* 3,484	* 3.8%増	* 2.7%増	3,358	3,392

3月末比、9月末比は増減率

(注) \*の数値について誤りがありましたので、次のとおり訂正しております。

職員数	2008年9月末	
(誤)内務職員数	3,440人	(正)内務職員数 3,484人
08/3末比	2.4%増	08/3末比 3.8%増
07/9末比	1.4%増	07/9末比 2.7%増

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以 上

## その他質問項目（平成20年9月）

## 「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額）

- 経営管理（ガバナンス）態勢の改善および強化  
 「支払管理態勢整備委員会」の新設[H20年度]  
 ・取締役会直下に社長を委員長とする委員会を設置し、保険金等支払業務に対する取締役会の監督機能・経営監視機能を強化
- 内部監査態勢等の改善および強化  
 支払業務の監査を専担する組織として「支払監査室」を設置[H20年度]  
 支払業務経験者の配置や監査計画の充実[H19年度～]  
 総合リスク管理部をモニタリング部門として充実・強化[H20年度]
- 保険金等の支払漏れ等に係る再発防止策等  
 ご加入時・ご加入後・ご請求時におけるお客さまへの説明を強化  
 ・募集資料の改訂、設計書の読み上げルールを導入[H19年度～]（2.6億円）  
 ・「ご契約内容のお知らせ」に保険金等お支払の代表的な事例を掲載したチラシを同封[H19年度～]  
 ・ご請求時には具体的な保障内容を記載した「ご請求のご案内」に基づき説明するとともに、「ご請求のしおり」を提供[H19年度～]  
 商品の開発・改定時における商品開発部門と支払管理部門等との連携強化[H19年度～]  
 商品の改廃（4.9億円）  
 ・通院特約の販売停止をはじめとする商品数の削減[H19年度]  
 ・入院保障、手術保障の商品内容シンプル化[H20年度]  
 ・指定代理請求制度の範囲拡大[H20年度]
- 保険金等支払管理業務におけるシステム化の推進（1.4億円）  
 ・保険金・給付金支払システム全体の刷新[H19年度～]  
 ・診断書受付システムや請求勧奨システムなど支払査定業務に係るシステム開発[H19年度～]  
 ・お客さま宛の各種ご案内システム、新たな苦情管理システムの開発など[H19年度～]
- 組織体制強化・支払管理部門の要員の増強・研修態勢の強化による支払管理部門の態勢整備（4.3億円）  
 ・「支払監理室」、「保険金裁定審議会」を設置し、より客観的な立場から支払査定業務をチェック[H18年度～]  
 ・支払管理部門の組織・要員を段階的に増強[H18年度～]  
 ・医療事務に精通した職員の支払管理部門への配置[H20年度]  
 ・「法律研究会」「医務研究会」「QC研修」などの研修の充実、「支払専門士試験」の受験など[H19年度～]
- 保険金等支払に関する規程の整備[H18年度～]  
 お客さま本位の業務プロセスを構築していくために、「お客さまアンケート」を実施。[H20年度]  
 支払対象外となったお客さまの「診断書取得費用相当額」を負担[H20年度～]  
 支払明細書送付時に請求勧奨文言に加え通院給付金支払請求書を同封[H20年度～]  
 診断書を医師が記入しやすく、査定担当者が記載内容を容易に判別できるフォームに改訂[H21年度]  
 お客さまが支払該当の可能性を容易に確認できるよう、お客さま向け「チェックシート」を改善[H21年度]

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

	(億円)	2008年9月末			
		時価	2008年3月末	含み損益	実現損益
証券化商品等合計	(億円)	4,748	4,750	3	39
うち海外投資（外貨建）	(億円)	(24)	(40)	(3)	(15)
うち国内投資（円貨建）	(億円)	(4,723)	(4,710)	(6)	(54)
うちサブプライム関連全体	(億円)	(-)	(-)	(-)	(-)
SPEs一般	(億円)	-	-	-	-
CDO	(億円)	41	57	3	15
うち海外投資	(億円)	(24)	(40)	(3)	(15)
うち国内投資	(億円)	(16)	(16)	(0)	(0)
その他サブプライム・Alt-A/CDO	(億円)	-	-	-	-
CMBS（国内投資）	(億円)	437	472	12	5
レバレッジド・ファインズ（国内投資）	(億円)	398	300	-	10
RMBS（国内投資）	(億円)	3,312	3,377	20	35
クレジットリポート/ロソ（国内投資）	(億円)	138	-	1	0
その他（国内投資）	(億円)	420	543	0	2

## 【特記事項】

海外のヘッジファンド及びクレジット関連商品に主として投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成20年9月末の状況は以下のとおりです。

- ・海外のヘッジファンド全体の残高（時価）は1,511億円、当年度実現損益は79億円です。ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。
- ・クレジット関連商品に主として投資する外国投資事業組合全体の残高は17億円、差損益は0.6億円、当年度実現損益は0.2億円です。

以上